



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月8日

上場会社名 GMOリサーチ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3695 URL https://gmo-research.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 慎一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役グローバル経営管理本部長 (氏名)森 勇憲 (TEL) 03(5962)0037  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,427	4.5	198	△5.9	191	△17.0	135	△22.7
2022年12月期第1四半期	1,365	39.8	210	68.8	231	60.8	175	66.4

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 135百万円(△24.7%) 2022年12月期第1四半期 179百万円(63.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	83.23	83.18
2022年12月期第1四半期	107.76	107.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,935	1,866	63.6
2022年12月期	3,072	1,908	62.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,866百万円 2022年12月期 1,908百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	109.14	109.14
2023年12月期	0.00				
2023年12月期(予想)		0.00	0.00	114.84	114.84

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,000	15.4	540	28.7	525	14.6	375	5.2	229.69	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	1,677,000株	2022年12月期	1,677,000株
2023年12月期1Q	44,394株	2022年12月期	44,394株
2023年12月期1Q	1,632,606株	2022年12月期1Q	1,631,831株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの第1四半期連結累計期間(2023年1月1日~2023年3月31日)において、我が国経済は、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直していますが、世界的な物価上昇や金融引き締め等による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「Global Market Research 2022 (An ESOMAR Industry Report)」によると、2021年は\$118,798 million(前年比15%増)となり、拡大傾向にありました。

また、国内市場については、一般社団法人日本マーケティングリサーチ協会の「第47回経営業務実態調査」によると、2021年度の市場規模は2,357億円(前年比7.0%増)となりましたが、そのうちの当社グループの主力事業であるインターネットリサーチの市場規模については、前年比7.9%増と上向きの結果となっております。

このような経済・市場環境のなか、長期に渡る新型コロナウイルス感染症の影響で定着した「新しい生活様式」により、定量・定性マーケティング・リサーチのオンライン化のトレンドが継続しております。また、物価上昇の影響等により、顧客ニーズの把握を時間やコストを効率的に行えるDIY型のリサーチへのニーズの高まりがあり、当社グループが強みを発揮できる事業機会がさらに増大しております。

この事業機会において、当社グループは、「想いを、世界に」の経営理念のもと、インターネットリサーチ事業におけるナンバーワンを目指し、事業に邁進してまいりました。

国内市場に関しては、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)の機能及びサービス体制の強化を進めシェア拡大に努めるほか、オペレーション業務の標準化と顧客対応力の強化による生産性の向上に一定の成果が見えました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で定着した「新しい生活様式」により増加している対面式オフライン調査からオンライン調査への移行のニーズに応えるため、消費者へのインタビューによる定性調査を対面することなくオンライン上で完結できるサービスである「MO Insights」を提供しております。また、一般事業会社における手軽で簡素なリサーチニーズに対して、発注からアンケート完了までの一連の手続きをオンライン上で完結できる完全DIY型アンケート調査ツール「GMO Ask」や、国内・アジア最大級の調査用パネルへのインタビューができるパッケージ型のオンラインインタビューサービスである「MO Lite インタビュー byGMO」を提供しております。

海外市場に関しては、顧客や競合他社によるアジア拠点の強化といった動きにより競争が激しくなるなか、顧客とのシステム連携の推進や、品質の向上といった施策を講じ、アジアでの強みを発揮するとともに、国内市場と同様に「MO Insights」や、一般事業会社における手軽で簡素なリサーチニーズに対して、顧客が利用するDIY型(セルフ型)アンケートツールから、国内・アジア最大級の調査用パネルへのアンケート調査ができるサービスである「MO Lite アンケート byGMO」を提供しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,427,089千円(前年同期比4.5%増)、営業利益は198,073千円(同5.9%減)、経常利益は191,861千円(同17.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は135,889千円(同22.7%減)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。

#### ①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第1四半期連結累計期間においては、調査会社及び事業会社からの案件の受託本数が堅調に推移し、当サービスの売上高は、934,076千円(同8.7%増)となりました。

#### ②D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム(GMO Market Observer)を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第1四半期連結累計期間においては、当サービスの浸透により利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、483,387千円(同2.5%増)となりました。

③その他サービス

その他サービスは、アウトソーシングサービスとD. I. Yサービス以外のオフラインリサーチサービス等となっております。当第1四半期連結累計期間においては、その他サービスの売上高は、9,625千円（同72.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、2,935,646千円となり、前連結会計年度末に比べて136,574千円減少（4.4%減）いたしました。主たる変動要因は、関係会社預け金の減少150,000千円等であります。

負債につきましては、1,069,628千円となり、前連結会計年度末に比べて93,684千円減少（8.1%減）いたしました。主たる変動要因は、未払金の減少61,399千円等であります。

純資産につきましては、1,866,017千円となり、前連結会計年度末に比べて42,889千円減（2.2%減）いたしました。主たる変動要因は、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益135,889千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少178,182千円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期につきましては、2023年2月6日に公表した連結業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	767,040	765,677
関係会社預け金	400,000	250,000
売掛金	1,056,584	1,125,680
仕掛品	63,022	62,565
前払費用	189,691	149,208
その他	123,488	117,471
貸倒引当金	△3,834	△4,459
流動資産合計	2,595,992	2,466,144
固定資産		
有形固定資産	28,606	25,477
無形固定資産		
ソフトウェア	167,988	185,368
ソフトウェア仮勘定	24,971	18,719
その他	4,830	4,580
無形固定資産合計	197,790	208,668
投資その他の資産	249,832	235,354
固定資産合計	476,228	469,501
資産合計	3,072,220	2,935,646
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	260,154	269,248
リース債務	9,123	9,187
未払金	234,479	173,079
未払費用	155,995	105,258
未払法人税等	63,682	52,359
前受金	35,477	48,131
賞与引当金	39,807	14,215
ポイント引当金	246,720	250,877
その他	103,168	136,575
流動負債合計	1,148,609	1,058,933
固定負債		
リース債務	7,678	5,350
資産除去債務	3,896	3,915
その他	3,129	1,429
固定負債合計	14,704	10,695
負債合計	1,163,313	1,069,628
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	392,935	392,935
利益剰余金	1,251,210	1,208,916
自己株式	△46,862	△46,862
株主資本合計	1,896,318	1,854,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,828	4,079
為替換算調整勘定	7,759	7,912
その他の包括利益累計額合計	12,588	11,992
純資産合計	1,908,906	1,866,017
負債純資産合計	3,072,220	2,935,646

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	1,365,704	1,427,089
売上原価	699,905	710,733
売上総利益	665,798	716,355
販売費及び一般管理費	455,280	518,281
営業利益	210,518	198,073
営業外収益		
受取利息	1,974	128
補助金収入	825	-
為替差益	18,221	-
その他	637	770
営業外収益合計	21,658	898
営業外費用		
支払利息	261	154
為替差損	-	3,713
投資事業組合運用損	785	1,597
その他	-	1,645
営業外費用合計	1,046	7,111
経常利益	231,129	191,861
税金等調整前四半期純利益	231,129	191,861
法人税、住民税及び事業税	56,123	43,361
法人税等調整額	△832	12,611
法人税等合計	55,291	55,972
四半期純利益	175,838	135,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,838	135,889

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	175,838	135,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502	△748
為替換算調整勘定	3,248	152
その他の包括利益合計	3,750	△595
四半期包括利益	179,588	135,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,588	135,293
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月18日 定時株主総会	普通株式	137,024	83.97	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月22日 定時株主総会	普通株式	178,182	109.14	2022年12月31日	2023年3月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。